豊川市担い手育成総合支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、農業生産の合理化による経営の安定化を図るため、農業の用に供する機械、生産資材及び園芸用栽培施設の導入等に取り組む地域の農業を担う者に対し、豊川市農政企画協議会（以下「協議会」という。）の予算の範囲内で交付する豊川市担い手育成総合支援事業費補助金（以下「補助金」という。）について、豊川市補助金等に関する規則（平成5年豊川市規則第49号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業年度 毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる、補助金の交付を受ける会計年度をいう。
- (2) 認定新規就農者 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「法」という。）第14条の4第1項の認定を受けた者をいう。
- (3) とよかわ就農塾 協議会が実施する新規就農希望者に向けた農業塾をいう。
- (4) 就農インターン制度 ひまわり農業協同組合が実施する就農インターン制度実施規程に基づく研修制度をいう。
- (5) 認定農業者 法第12条第1項の認定を受けた者をいう。

(補助の対象)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、農産物の販売金額若しくは収量の向上、農業経営に係る経費の削減、化石燃料等の削減、農作業の効率化、生産環境若しくは労働環境の改善、その他生産性の向上又は経営の維持に資する以下のいずれかに該当する取組みとする。

- (1) 農業用機械及び農業用生産資材（以下「機械等」という。）の導入並びに園芸用栽培施設（以下「施設」という。）の改修及び修繕
- (2) 経営面積の規模拡大に伴う施設の新設、改修及び修繕（改修及び修繕にあっては、施設が所在する農地について、事業年度又は前年度に新たに所有権又は利用権を有する場合に限る。）

- 2 前項第2号の補助事業の実施に伴う同項第1号の取組みは、同項第2号の取組みとする。
- 3 第1項に規定する補助事業は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。
 - (1) 第1項第1号の取組みにあつては、補助事業の実施に係る経費（消費税及び地方消費税を除く。以下「補助対象経費」という。）が20万円以上であること。
 - (2) 第1項第2号の取組みにあつては、補助対象経費が30万円以上であること。
 - (3) 導入等する機械等及び施設の耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数をいう。以下同じ。）が2年以上であること。耐用年数が判断できないものにあつては、消耗品ではなく、かつ、補助事業の効果が複数年継続して見込まれるものであること。
 - (4) 補助対象経費に、送料、通信料、手数料が含まれていないこと。
 - (5) 補助事業により取得する機械等が、耐用年数を経過していない既存の自己所有機械等（以下「既存機械等」という。）の買替えではないこと。
- 4 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、補助事業を行う個人又は法人であつて、事業年度の4月1日時点で、次の各号に掲げるいずれかに該当する者とする。
 - (1) 認定新規就農者、事業年度中に認定新規就農者となる見込みがある者又は認定新規就農者認定有効期限終了後3年以内の者
 - (2) とよかわ就農塾又は就農インターン制度を事業年度中に修了見込みの者又は修了して5年以内の者
 - (3) 直近の決算書に記載された農業販売金額（個人の場合は決算書損益計算書科目の販売金額に記載された額、法人の場合は決算書損益計算書の売上高に記載された額。）が800万円以上の者
- 5 補助対象者は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。
 - (1) 市の区域内に住所又は主たる事業所を有する個人又は法人であること。
 - (2) 市税の滞納がないこと。

- (3) 農業において事業の開業をしていること又は事業年度内にする見込みがあること。

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、次のとおりとする。

- (1) 次号を除く前条第4項各号に該当する者は、補助対象経費の2分の1以内の額とする。
- (2) 前条第4項第3号に該当する者のうち認定農業者ではない者は、補助対象経費の3分の1以内の額とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、補助金の上限額は、前条第1項第1号の取組みにあつては20万円、同項第2号の取組みにあつては30万円とする。
- 3 第1項の規定により算定した補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 4 第1項の規定にかかわらず、補助事業について、この要綱に基づくもののほか、市の他の制度又は国、県その他の公共団体の制度により補助を受けたとき、又は補助を受けようとするときは、補助金を交付しない。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、豊川市農政企画協議会長（以下「会長」という。）が定める日までに豊川市担い手育成総合支援事業費補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて会長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象者を証する書類
 - (2) 直近の決算書損益計算書（就農2年目以降）
 - (3) 補助事業の内容が分かるカタログ（性能諸要素が分かる主要諸元表等）
 - (4) 補助対象経費が分かる見積書の写し
 - (5) 実施予定場所が分かる図面
 - (6) 豊川市担い手育成総合支援事業費補助金取組計画兼報告書（様式第2号）
 - (7) 前各号に掲げるもののほか会長が必要と認める書類
- 2 補助金の申請は、同一年度内においては1回を限度とする。

(交付の決定)

第6条 会長は、前条の規定による申請があつたときは、速やかにその内容を

審査し、適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、豊川市担い手育成総合支援事業費補助金交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、前項の規定による決定に条件を付すことができる。

（補助事業の内容の変更等）

第7条 前条第1項の規定による通知を受けた申請者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業の内容を変更し、中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ豊川市担い手育成総合支援事業費補助金変更交付申請書（様式第4号）を会長に提出し、その承認を得なければならない。ただし、交付決定額が変更しない範囲の軽微な変更にあつては、豊川市担い手育成総合支援事業費補助金変更届出書（様式第4号）により届け出るものとする。

- 2 会長は、前項の規定による変更の承認の申請があつた場合において、補助事業の内容の変更を承認したときは、豊川市担い手育成総合支援事業費補助金変更交付決定通知書（様式第5号）により、補助事業者に通知するものとする。ただし、前項ただし書の場合にあつては、この限りではない。

（申請の取下げ）

第8条 補助事業者は、補助金の交付の申請を取下げようとするときは、第5条第1項の規定による通知を受けた日から15日を経過する日までに豊川市担い手育成総合支援事業費補助金交付申請取下書（様式第6号）を会長に提出しなければならない。

（実績報告）

第9条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、補助事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、豊川市担い手育成総合支援事業費補助金実績報告書（様式第7号）に次に掲げる書類を添えて会長に提出しなければならない。

- (1) 補助事業により取得等した機械等又は施設（以下「取得財産等」という。）の写真（取得財産等の全体を写したものと及び型式番号がある場合は、型式番号が分かるもの）

- (2) 取得財産等の内訳が分かる納品書等の写し

(3) 取得財産等の領収書の写し

(4) 前各号に掲げるもののほか会長が必要と認める書類
(補助金の額の確定)

第10条 会長は、前条の規定により報告を受けたときは、その内容を審査し、
適当であると認めるときは、補助金の額を確定し、豊川市担い手育成総合支
援事業費補助金額確定通知書（様式第8号）により補助事業者に通知するも
のとする。

(補助金の交付)

第11条 前条の規定による通知を受けた補助事業者は、補助金の交付を受け
ようとするときは、豊川市担い手育成総合支援事業費補助金請求書（様式第
9号）を会長に提出しなければならない。

2 会長は、前項の規定により提出された請求書に基づき補助金を交付する。
(交付の決定の取消し等)

第12条 会長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるとき
は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 虚偽の申請その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受け
たとき。

(2) 交付の決定の内容及び交付に付した条件に違反したとき。

(3) この要綱の規定に違反したときその他会長が不相当と認めるとき。

2 会長は、前項の規定により補助金の交付を取り消したときは、豊川市担い
手育成総合支援事業費補助金取消通知書（様式第10号）により補助事業者
に通知するものとする。

3 会長は、交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消に係る
部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還
を命じるものとする。

(取組の報告)

第13条 補助事業者は、豊川市担い手育成総合支援事業費補助金取組計画兼
報告書（様式第2号）に記載した報告予定時期までに、当該様式の取組報告
欄に記載したものを会長に提出しなければならない。

(処分の制限)

第14条 補助事業者は、取得財産等を会長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、補助金の交付の目的及び当該取得財産等の耐用年数を勘案して会長が定める期間（以下「処分制限期間」という。）を経過した場合は、この限りではない。

（帳簿等の備付け）

第15条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出に関する帳簿並びに証拠書類を備え、補助事業の完了後5年間保存しなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等のうち、1件の補助対象経費が50万円以上のものについて、当該取得財産等の処分制限期間中、前項に規定する帳簿等に加え、財産管理台帳（様式第11号）及びその他関係書類を整備保管しなければならない。

（雑則）

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年6月2日から施行する。

様式第1号（第5条関係）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金交付申請書

年 月 日

豊川市農政企画協議会長 殿

住所

申請者

氏名

（法人にあってはその所在地、名称及び代表者氏名）

下記のとおり豊川市担い手育成総合支援事業費補助金を交付してください。

記

1 交付申請額	円 (1,000円未満の端数切捨て)
2 補助事業の区分	☐ 機械等の導入並びに施設の改修及び修繕に該当 (上限20万円) ☐ 経営面積の規模拡大に伴う施設の新設、改修及び修繕 (上限30万円)
3 補助対象経費	円 (消費税及び地方消費税を除く)
4 補助対象者の区分	☐ 認定新規就農者、認定新規就農者期限終了後3年以内 (補助対象経費の2分の1以内) ☐ とよかわ就農塾、就農インターン制度修了後5年以内 (補助対象経費の2分の1以内) ☐ 農業販売金額800万円以上の認定農業者 (補助対象経費の2分の1以内) ☐ 農業販売金額800万円以上の認定農業者以外 (補助対象経費の3分の1以内)
5 備考	

添付書類

- 1 補助対象者を証する書類
- 2 直近の決算書損益計算書（就農2年目以降）
- 3 補助事業の内容が分かるカタログ
- 4 補助対象経費が分かる見積書の写し
- 5 実施予定場所が分かる図面
- 6 豊川市担い手育成総合支援事業費補助金取組計画兼報告書（様式第2号）
- 7 その他、会長が必要と認める書類

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金交付申請書の提出にあたり、下記のことについて同意、誓約します。

記

- 1 産業環境部農務課職員が市税納入状況について調査閲覧すること。
- 2 第3条第1項第2号の取組みを実施する場合であって、施設が所在する農地について所有権又は利用権を有していない場合は、事業年度の末日までにその権利を有すること。
- 3 既存機械等を買替える場合は、その耐用年数が経過していること。
- 4 農業において事業を開業していない場合は、事業年度の末日までに開業すること。

年 月 日

氏名

(法人にあってはその名称及び代表者氏名)

3 取組報告（提出日： 年 月 日）

①成果目標の実績	実績値	
②経営改善取組実績		
③自己評価	☐ 達成 ☐ 未達 ☐ 維持	

添付書類

2-⑥の現状値（報告時は3-①の実績値）が分かる書類

記載要領

- 1-①：氏名や法人名等を記載。
- 1-②：当該補助事業で導入等する農業機械等の名称を記載。該当する項目にチェック。
- 2-①：該当する項目にチェック。
- 2-②：指標内容の欄には、「販売金額」「収量」「作業時間」など、数値の具体的な内容を記載。現状値には、指標内容にあった数値を記載。直接的に得られる効果でなくとも、副次的に得られる効果も成果目標として設定することができる。
- 2-③：②で記載した数値が直接資料等から読み取れない場合に記載。
- 2-④：②の設定が不可の場合にのみ記載。1②によりどのような経営の改善を行うか、具体的に記載。
- 2-⑤：②の結果が得られ、確認書類が提出できる見込み時期を記載。
- 2-⑥：②又は④の根拠となる書類名を記載。
- 2-⑦：特記事項がある場合に使用。
- 3-①：2②に記載したものと同様の指標で、その実績値を記載。
- 3-②：2④を記載した場合（①を記載しない場合）に、取組結果を記載。
- 3-③：該当する項目にチェックし、その理由を記載。

様式第3号（第6条関係）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金交付決定通知書

豊川市農政協議会第 号

住所（又は所在地）

氏名（又は名称、代表者氏名）

年 月 日付けで申請のありました豊川市担い手育成総合支援事業費補助金について、下記のとおり交付します。

年 月 日

豊川市農政企画協議会長 氏 名 印

記

交付決定額 円

交付の条件

- 1 補助事業の内容を変更するときは、会長の承認を受けること。
- 2 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、会長の承認を受けること。
- 3 補助金を補助事業以外の目的又は用途に使用しないこと。
- 4 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに会長に報告してその指示を受けること。
- 5 豊川市補助金等に関する規則を遵守すること。

様式第4号（第7条関係）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金変更交付申請⁽¹⁾書

年 月 日

豊川市農政企画協議会長 殿

住所

申請者

氏名

（法人にあってはその所在地、名称及び代表者氏名）

下記のとおり補助事業の内容を変更（中止又は廃止）したいので、承認してください。⁽²⁾

記

交付決定通知書番号 豊川市農政協議会第 号
変更する理由及び内容
備考

添付書類

- 1 交付申請書に添付した書類のうち、変更のあった書類
- 2 その他、会長が必要と認める書類

※第7条第1項ただし書の場合にあっては、(1)を「届出」に、(2)を「変更します。」に変更する。

様式第5号（第7条関係）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金変更交付決定通知書

豊川市農政協議会第 号

住所（又は所在地）

氏名（又は名称、代表者氏名）

年 月 日付けで申請のありました豊川市担い手育成総合支援事業費補助金については変更承認し、下記のとおり交付することに決定しました。

年 月 日

豊川市農政企画協議会長 氏 名 印

記

既交付決定額 円

今回交付決定額 円

（△は減額）

補助金交付決定額 円

（合計額）

交付の条件

- 1 補助事業の内容を変更するときは、会長の承認を受けること。
- 2 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、会長の承認を受けること。
- 3 補助金を補助事業以外の目的又は用途に使用しないこと。
- 4 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに会長に報告してその指示を受けること。
- 5 豊川市補助金等に関する規則を遵守すること。

様式第6号（第8条関係）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金交付申請取下書

年 月 日

豊川市農政企画協議会長 殿

住所

申請者

氏名

（法人にあってはその所在地、名称及び代表者氏名）

下記のとおり補助事業の申請を取り下げます。

記

交付決定通知書番号
豊川市農政協議会第 号
取下げの理由
備考

様式第7号（第9条関係）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金実績報告書

年 月 日

豊川市農政企画協議会長 殿

住所

申請者

氏名

（法人にあってはその所在地、名称及び代表者氏名）

年 月 日付け 豊川市農政協議会第 号で補助金交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり実施しました。

記

1 交付決定額	円
2 補助事業の内容	
3 導入日	年 月 日
4 補助事業完了日	年 月 日 (導入日又は領収日のいずれか遅い日)
5 精算補助対象経費	円 (消費税及び地方消費税を除く)
6 精算補助金額	円 (1,000円未満の端数切捨て)
7 備考	

添付書類

- 1 取得財産等の写真（取得財産等の全体及び型式番号）
- 2 取得財産等の内訳が分かる納品書等の写し
- 3 取得財産等の領収書の写し
- 4 その他、会長が必要と認める書類

様式第8号（第10条関係）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金額確定通知書

豊川市農政協議会第 号

住所（又は所在地）

氏名（又は名称、代表者氏名）

年 月 日付けで実績報告のありました豊川市担い手育成総合支援事業費補助金について、下記のとおり補助金の額を確定します。

年 月 日

豊川市農政企画協議会長 氏 名

記

補助金の確定額

円

様式第9号（第11条関係）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金請求書

年 月 日

豊川市農政企画協議会長 殿

住所

申請者

氏名

（法人にあってはその所在地、名称及び代表者氏名）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金の交付を受けたく、豊川市担い手育成総合支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

金 円

ただし、年 月 日付け 豊川市農政協議会第 号で確定通知を受けた豊川市担い手育成総合支援事業費補助金
振込先口座

金融機関・支店名	銀行・農協		本店・支店					
	金庫・組合		支所・出張所					
種別	普通・当座	口座番号						
フリガナ								
口座名義								

備考

「振込先口座」は申請者と同一名義の口座としてください。ゆうちょ銀行を記載する場合は、振込用の店名・預金種別・口座番号（通帳見開き下部に記載の8桁の番号）を記入してください。

様式第10号（第12条関係）

豊川市担い手育成総合支援事業費補助金取消通知書

豊川市農政協議会第 号

住 所（又は所在地）

氏 名（又は名称、代表者氏名）

年 月 日付け 豊川市農政協議会第 号でした補助金交付決定について、下記のとおり取り消します。

年 月 日

豊川市農政企画協議会長 氏 名

記

取消しの理由

取消しの内容

様式第 1 1 号 (第 1 5 条関係)

財産管理台帳

____年度 豊川市担い手育成総合支援事業費補助金 事業実施主体名 _____

名称 (型番等含む)	数量	取得				処分							備考
		総事業費	負担区分			取得 年月日	耐用 年数	処分 制限 期間	処分 制限 年月日	処分状況			
			自己負担額	市補助額	その他					承認 年月日	処分 年月日	処分内容	
		円	円	円	円		年						

備考

処分内容の欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保等を記入すること。